

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当部長 宮本 陽司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号
【電話番号】	(03)3499-8710
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当部長 浜田 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都渋谷区渋谷三丁目3番1号） 株式会社トクヤマ大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間	第145期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	160,145	130,799	81,448	69,502	300,999
経常利益 (百万円)	14,478	7,013	6,935	5,448	20,359
四半期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	8,860	4,268	4,426	3,519	5,597
純資産額 (百万円)	-	-	213,113	241,019	189,757
総資産額 (百万円)	-	-	401,035	451,037	403,613
1株当たり純資産額 (円)	-	-	752.55	674.64	669.80
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額 (円)	32.31	14.91	16.15	11.78	20.42
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.4	52.1	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,610	13,295	-	-	42,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,040	19,890	-	-	56,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,384	46,859	-	-	29,246
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	32,184	96,074	55,365
従業員数 (名)	-	-	5,180	5,343	5,295

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期第2四半期連結累計(会計)期間、第146期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第145期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (1) 新規連結子会社

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 2	多結晶シリコンの製造・ 販売	100.0	役員の兼任等・・・有
周南バルクターミナル(株)	山口県 周南市	150	石炭等のバルクカーゴに 関わる倉庫業	72.2	役員の兼任等・・・有

### (2) 合併

臨床検査試薬、検体検査装置、診療検査情報システム及び検体検査自動化システムの開発・製造・販売を行っております(株)エイアンドティー（連結子会社）と、臨床検査試薬及び検体検査装置の販売並びにカスタマーサポートを行っておりました(株)アットウィル（連結子会社）は、平成21年7月1日に合併致しました。存続会社は(株)エイアンドティー（連結子会社）であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	5,343（619）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数（パートタイマーを含み、派遣社員を除きます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	2,160
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	21,926	29.3
特殊品事業	24,374	3.0
セメント建材その他事業	10,936	15.6
合計	57,236	15.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 特殊品事業において、多結晶シリコン製造設備を増設したことにより、生産能力が58%増加しております。

#### (2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	23,087	27.1
特殊品事業	28,902	3.9
セメント建材その他事業	17,512	20.3
合計	69,502	14.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (海外事業展開)

当社グループは、マレーシアのサラワク州において多結晶シリコンの新プラントの建設を行うことを決定いたしました。当該新プラントは、平成25年春に運転を開始する見込みであり、当社グループの既存の海外拠点と比較しても大規模なものとなっております。

新プラントの候補地選定に当たっては、多結晶シリコンの製造に必要な大量の電力、工業用水などの資源や良質な労働力が確保できることに加え、連邦政府・州政府による税制面の優遇策や許認可における協力が得られることを考慮しております。しかし、予期し得ない制度、法律又は規則の変更、労使問題等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態の分析

###### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,510億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ474億2千万円増加しました。主な要因は、現金及び預金377億2千万円の増加等です。

負債は2,100億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ38億3千万円減少しました。

純資産は2,410億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ512億6千万円増加しました。主な要因は、資本金及び資本剰余金469億6千万円の増加等です。

###### (キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は960億7千万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ409億円増加しました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、85億3千万円の収入（前年同期は185億2千万円の収入）となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純利益53億7千万円（前年同期は63億6千万円）、減価償却費86億円（前年同期は52億3千万円）、及び売上債権の増加による収入の減少61億6千万円（前年同期は6千万円の減少による収入の増加）等です。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは95億7千万円の支出（前年同期は150億円の支出）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出96億2千万円（前年同期は142億円の支出）等です。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは417億3千万円の収入（前年同期は11億円の収入）となりました。

主な内容は、株式の発行による収入469億6千万円、社債の償還による支出50億円等です。

##### (2) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間のわが国経済は、内外の景気対策の恩恵を受けた業種を中心に回復が続き、その他の業種においても在庫調整の進展などで景気の底入れ感が強まりました。しかしながら、先行きの不透明感は依然根強く、雇用環境の悪化から消費の不振も続いております。

このような中、当社業績につきましては、製品によっては改善傾向も見られましたが、全体としては売上高、営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成22年3月期第2四半期 連結会計期間	695	62	54	35
平成21年3月期第2四半期 連結会計期間	814	71	69	44
増減率	14.7%	13.5%	21.4%	20.5%

###### (売上高)

景気低迷に伴う販売数量の減少と一部製品の販売価格の下落等により、前年同期より119億4千万円減少し、695億円（前年同期比14.7%減）となりました。

###### (売上原価)

販売数量の減少や原料価格の下落等により、前年同期より96億円減少し、484億4千万円（前年同期比16.6%減）となりました。

###### (販売費および一般管理費)

販売数量の減少に伴う物流費の減少等により、前年同期より13億6千万円減少し、148億4千万円（前年同期比8.4%減）となりました。

###### (営業利益)

販売数量の減少と一部製品の販売価格の下落に加えて、操業度の低下や減価償却費の増加等により、前年同期より9億6千万円減少し、62億1千万円（前年同期比13.5%減）となりました。

###### (営業外損益・経常利益)

営業外損益は為替差損、休止部門費及び新株発行費等により前年同期より5億1千万円悪化しました。これにより

経常利益は前年同期より14億8千万円減少し、54億4千万円（前年同期比21.4%減）となりました。

（特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益）

特別損益は樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る製品補償関連費用や、マレーシアにおける多結晶シリコン事業の事業化検討費用の発生等はあるものの、投資有価証券売却益の増加等により、前年同期より4億9千万円改善しました。この影響で、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より9億8千万円の減少にとどまり、53億7千万円（前年同期比15.5%減）となりました。

応分の税金費用等を加味した四半期純利益は、前年同期より9億円減少し、35億1千万円（前年同期比20.5%減）となりました。

#### < 化学品事業 >

（化成品事業）

景気低迷に伴う販売数量の減少及び石油化学製品を中心とした販売価格下落等により、売上高は大幅に減少しました。しかし、原燃料価格下落によるコスト減少の効果に加え、無機化学製品の昨年度後半に実施した価格是正等により、増益となりました。

（フィルム事業）

サン・トックス株式会社は販売数量の減少により減収となりましたが、生産効率の向上、コスト減少の効果により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は230億8千万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は11億9千万円（前年同期比81.7%増）で減収増益となり、売上高全体に占める割合は33.2%となりました。

#### < 特殊品事業 >

多結晶シリコンは新プラント稼働による数量効果により増収となりました。しかし減価償却費の増加に加えて、販売先の構成差による価格下落の影響で減益となりました。シリカ、機能材料など多結晶シリコン以外の製品は需要低迷と競争激化により減収減益となりました。

株式会社エイアンドティーは臨床検査機器システム等の販売が好調で増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は289億円（前年同期比3.9%増）、営業利益は61億1千万円（前年同期比20.4%減）で増収減益となり、売上高全体に占める割合は41.6%となりました。

#### < セメント建材その他事業 >

（セメント事業）

原燃料コストの下落、価格是正効果があったものの、深刻な需要の減少により業績は低迷しました。資源環境事業はセメントの稼働率低下に伴う処理量の減少により減収減益となりました。

（建材その他事業）

樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノン、深刻な需要の減少と樹脂サッシ（防耐火グレード）問題の影響による出荷の減少に対して、信頼回復と収益性の改善に努めておりますが、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億1千万円（前年同期比20.3%減）、営業損失は4千万円で減収赤字縮小となり、売上高全体に占める割合は25.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、有価証券報告書（第145期）に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」について、変更及び追加がありました。下記の記載は当該「対処すべき課題」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_ 〆で示しております。

世界経済は、昨年のリーマン・ブラザーズの破綻以降、世界を代表する企業が経営破綻するなど、未曾有の混乱状態が続いており、産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況をたどっております。

一方、国内経済においてもこのような影響を大きく受け、輸出減、株安、消費マインドの冷え込みにより各企業の業績が急速に悪化し、企業存続の不安にまで発展しております。当社グループといたしましては、このような逆風の環境を乗り越えるためにも、ステークホルダーの皆様との信頼関係をより強め、昨年度からスタートしました3カ年計画を一丸となって達成すべく邁進してまいります。

## 1) 成長戦略の実行

## 攻めるための更なる選択と集中

当社グループ各事業の扱う製品は素材から部材まで幅広く、その市場も異なる多極構造となっています。これらの事業を「国際競争力」と「ライフサイクル」の2つの観点から、成長素材事業、成長部材事業、基幹事業、独立部材事業の4カテゴリに分類し、この内、成長素材事業および成長部材事業への積極的な経営資源投入による事業拡大を行います。

成長素材事業では、世界市場での製品の占有率の拡大、製造プロセスの効率化が重要な課題となります。

多結晶シリコンについては、今春竣工した徳山製造所の新プラントに加えて、更なる規模の拡大のため、平成21年8月11日にマレーシアのサラワク州に多結晶シリコン新プラントの建設を行うことを決定いたしました。当該新プラントは、新設した当社子会社Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.により建設が行われます。

新プラントでは、当面、太陽電池向けの多結晶シリコンの製造を予定しております。年産6,000トンの生産能力が加わることにより、太陽電池向けで成長が期待される多結晶シリコンの需要増に迅速に対応する体制を整え、電子材料事業の規模拡大を目指してまいります。また、徳山製造拠点のみで生産が行われていた多結晶シリコンの製造拠点の分散化により、事業リスクの軽減を図ってまいります。

## 〔新プラントの概要〕

場所	マレーシア サラワク州 サマラジュ工業団地
製造能力	年産6,000トン
製造技術	ジーマンス法
用途	太陽電池向け
建設計画	平成21年9月 着手 平成23年初頭 建設開始 平成25年春 竣工・稼働

## 〔新設子会社の概要〕

社名	Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.
本社所在地	クチン（サラワク州の州都）
事業内容	多結晶シリコンの製造・販売
設立年月日	平成21年8月18日
持株比率	当社100%出資

差別化が課題の成長部材事業では、市場に密着したマーケティング活動を強化するとともに、ソリューション提案型事業への転換を目標とします。事業の発展のためには、他社とのコラボレーションにも積極的に取り組みます。

基幹事業については、事業継続を担保するための適正水準への価格是正に努めつつ、コスト競争力を維持・向上させてまいります。

## グローバル市場で勝つことができる新規事業の創出

新規事業の創出については、すでに事業化段階に進んでいる開発テーマは確実に収益に寄与することを目指す一方、電子材料、エネルギー・環境分野において、研究開発と事業企画の連携を強化して新たな芽を育てます。

## 生産性向上による競争力強化

製造インフラと情報インフラの再構築により、生産性の向上を目指します。製造インフラについては徳山製造所を技術・ノウハウのマザーファクトリーと位置付け、鹿島工場、各グループの工場と連携して国際的な競争力強化を目指します。また、情報インフラの再構築としてERPの導入を開始しており、管理会計のレベルアップにより、製造部門だけでなく、間接部門の生産性の向上にも繋げてまいります。

## 2) 成長戦略を支える仕組みの構築

### 経営資源の確保・最適配分

長期的な成長を続ける上で最も重要な経営資源を『人財』と位置づけ、その機動的な最適配分を図るとともに、働きがいを向上させ、人財力の発揮を促進させてまいります。

### グローバルな視点での人財育成

グローバルな視点で活躍できる人財の育成を計画的に進めてまいります。

### コーポレート・ガバナンスの強化

変革期における迅速な意思決定を可能にするガバナンス体制のありかたについて検討を進めてまいります。

### バランス・スコアカードの本格運用

目標に対する施策の「見える化」を進め、戦略遂行の質を高めてまいります。

## 3) 樹脂サッシ問題への対応

平成21年1月8日に公表いたしました「防耐火個別認定仕様と異なる仕様の樹脂サッシ（防耐火グレード）を販売した件」について、同月14日に公表した社外調査委員会（委員長：弁護士 藤田耕三氏、委員：弁護士 才口千晴氏及び弁護士 町田幸雄氏）ならびに再発防止委員会（委員長：当社社長 幸後和壽）を設置し、3月23日に当該社外調査委員会からの調査結果の報告を受け、同月25日開催の取締役会において調査結果を踏まえた再発防止策を決定いたしました。また、平成21年7月3日に再発防止策の実施状況を公表しております。

対象となる製品は、平成8年7月から平成20年12月までに、4,183棟に販売されていることが判明しました。現在、お客様ならびに関係する皆様方にご説明するとともに、大臣認定を取得し、是正工事に着手しております。

（数値は平成21年10月15日現在）

当社グループといたしましては、今回の事態を極めて重大なものと認識し、残る物件の特定を急ぐとともに、不具合の改善と再発防止策の着実な実行を通じて、信頼回復に努めてまいります。

当該調査結果、再発防止策及び再発防止策の実施状況については、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は28億6千万円であります。

## (5) 会社の支配に関する基本方針

### 基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底した上で「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へに評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。

当社は、大正7年の創業以来、一貫したモノづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成事業、フィルム事業、セメント・建材事業、多結晶シリコン等のSi事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ会社とともに展開しております。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行ない、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取組みです。

したがって、このような中長期的な視点からの経営に取組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた取締役が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上および株主共同の利益に資するものと考えております。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。



#### 不適切な支配の防止のための取組みについて

当社は、大規模な当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行われようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様利益および企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること、およびその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益および企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益および企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」といいます。）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかについては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

当社は、平成18年6月27日開催の当社第142回定時株主総会においてかかる対応方針についての株主の皆様のご賛同を頂き、継続して参りました。しかしながら、ほぼ3年が経過して、その後の法令等の整備、敵対的買収防衛策についての議論の進展等を考慮した結果、今までの対応方針を廃止し、改めて「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」といいます。）を、平成21年5月12日開催の取締役会で決議し、同日公表いたしました。なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>)に掲載しております。

#### 上記 の取組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記 の「不適切な支配の防止のための取組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益および企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記 の取組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

また、本対応方針につきましては、平成21年6月25日開催の第145回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	設備所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア サラワク州	特殊品事業	多結晶シリコン 製造設備	65,000	37	増資資金、自己 資金及び 借入金	平成 21年 9月	平成 25年 2月	多結晶シリコン 生産能力 73%増加

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月10日 (注)1	65,000	340,671	20,627	50,602	20,627	54,814
平成21年9月28日 (注)2	9,000	349,671	2,856	53,458	2,856	57,670

(注)1. 公募増資(一般募集) 発行価格 662円 発行価額 634.68円 資本組入金額 317.34円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 634.68円 資本組入金額 317.34円 割当先 野村證券株式会社

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,702	8.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,489	6.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号日本生命証券管理部内	15,534	4.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505202(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	NYMPHENBURGER STR,70 8000 MUNICH 2 GERMANY (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,747	2.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,202	2.63
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,246	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,015	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.25
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	6,484	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,852	1.67
計		123,157	35.22

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 29,702千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 22,489千株  
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505202 9,747千株

- 2 日本生命保険相互会社から平成20年9月5日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成20年8月29日現在で日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	15,729	5.71
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	717	0.26

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年9月18日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成21年9月11日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,873	6.42
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	394	0.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,197	0.35
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区室町三丁目2番15号	2,326	0.68

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,669,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,046,000	346,046	同上
単元未満株式	普通株式 1,956,876		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876		
総株主の議決権		346,046	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	1,669,000		1,669,000	0.48
計		1,669,000		1,669,000	0.48

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	708	709	758	723	758	734
最低(円)	572	586	679	615	635	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、山口監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,686	25,961
受取手形及び売掛金	66,524	63,166
有価証券	31,100	30,100
商品及び製品	20,167	17,556
仕掛品	10,579	9,826
原材料及び貯蔵品	9,937	9,438
その他	13,132	11,356
貸倒引当金	315	266
流動資産合計	214,812	167,139
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	96,657	72,373
その他(純額)	89,307	115,730
有形固定資産合計	185,964	188,104
無形固定資産		
のれん	5	5
その他	3,426	2,999
無形固定資産合計	3,432	3,004
投資その他の資産		
投資有価証券	28,123	27,704
その他	19,823	18,774
投資損失引当金	541	549
貸倒引当金	576	565
投資その他の資産合計	46,828	45,364
固定資産合計	236,225	236,473
資産合計	451,037	403,613



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,134	29,845
短期借入金	11,180	10,635
コマーシャル・ペーパー	4,000	2,400
1年内返済予定の長期借入金	4,338	3,882
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	3,064	4,213
引当金	4,678	4,315
その他	28,556	33,838
流動負債合計	98,953	104,131
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	63,134	58,575
製品補償損失引当金	18,898	19,636
その他の引当金	4,425	4,091
その他	19,606	22,420
固定負債合計	111,065	109,724
負債合計	210,018	213,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	29,975
資本剰余金	57,670	34,187
利益剰余金	120,971	117,583
自己株式	1,394	1,382
株主資本合計	230,705	180,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,792	5,379
為替換算調整勘定	1,723	2,203
評価・換算差額等合計	4,069	3,175
少数株主持分	6,243	6,217
純資産合計	241,019	189,757
負債純資産合計	451,037	403,613

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	160,145	130,799
売上原価	113,133	92,908
売上総利益	47,011	37,891
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 32,368	<sub>1</sub> 29,522
営業利益	14,643	8,369
営業外収益		
受取利息	114	67
受取配当金	388	315
持分法による投資利益	412	477
保険配当金	-	196
その他	1,132	598
営業外収益合計	2,049	1,656
営業外費用		
支払利息	701	908
休止部門費	-	548
その他	1,512	1,555
営業外費用合計	2,214	3,012
経常利益	14,478	7,013
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,491
関係会社株式売却益	545	-
国庫補助金	171	-
その他	216	66
特別利益合計	933	1,557
特別損失		
固定資産処分損	264	-
固定資産圧縮損	68	-
投資有価証券評価損	550	-
課徴金	47	-
製品補償関連費用	-	743
事業化検討費用	-	<sub>2</sub> 400
その他	5	562
特別損失合計	936	1,705
税金等調整前四半期純利益	14,475	6,865
法人税等	<sub>3</sub> 5,653	<sub>3</sub> 2,647
少数株主損失( )	38	50
四半期純利益	8,860	4,268

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	81,448	69,502
売上原価	58,050	48,442
売上総利益	23,397	21,059
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,211	<sup>1</sup> 14,842
営業利益	7,185	6,216
営業外収益		
受取利息	63	26
受取配当金	7	3
持分法による投資利益	298	456
補助金収入	163	-
その他	276	396
営業外収益合計	808	883
営業外費用		
支払利息	354	425
為替差損	-	345
休止部門費	-	270
その他	703	609
営業外費用合計	1,058	1,651
経常利益	6,935	5,448
特別利益		
投資有価証券売却益	156	956
その他	3	66
特別利益合計	159	1,022
特別損失		
固定資産処分損	172	-
投資有価証券評価損	550	-
製品補償関連費用	-	452
事業化検討費用	-	<sup>2</sup> 400
その他	8	244
特別損失合計	731	1,096
税金等調整前四半期純利益	6,363	5,374
法人税等	<sup>3</sup> 1,884	<sup>3</sup> 1,843
少数株主利益	52	12
四半期純利益	4,426	3,519

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,475	6,865
減価償却費	10,649	17,640
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	-	725
その他の引当金の増減額（は減少）	1,050	598
受取利息及び受取配当金	503	382
為替差損益（は益）	53	299
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,491
関係会社株式売却損益（は益）	545	-
持分法による投資損益（は益）	412	477
補助金収入	171	-
支払利息	701	908
投資有価証券評価損益（は益）	550	-
固定資産圧縮損	68	-
固定資産処分損益（は益）	264	-
売上債権の増減額（は増加）	3,094	3,170
たな卸資産の増減額（は増加）	5,218	3,591
仕入債務の増減額（は減少）	4,466	3,082
長期預り金の増減額（は減少）	3,569	-
長期前受金の増減額（は減少）	3,800	-
その他	2,597	333
小計	25,007	17,426
利息及び配当金の受取額	730	532
利息の支払額	682	900
法人税等の支払額	2,444	3,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,610	13,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	26,777	20,269
有形固定資産の売却による収入	109	49
無形固定資産の取得による支出	1,908	-
投資有価証券の取得による支出	458	3
投資有価証券の売却による収入	2,847	1,712
補助金の受取額	171	-
その他	24	1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,040	19,890

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	557
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	1,600
長期借入れによる収入	7,518	4,328
長期借入金の返済による支出	6,182	1,817
社債の償還による支出	5,000	5,000
株式の発行による収入	-	46,966
配当金の支払額	1,646	822
少数株主への配当金の支払額	94	72
自己株式の増減額（は増加）	191	13
その他	38	1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,384	46,859
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	119	405
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,933	40,670
現金及び現金同等物の期首残高	41,057	55,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	61	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,184	96,074

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
（自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日）

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった理研フィガロ(株)は、当社の子会社であるフィガロ技研(株)が当該会社の株式を追加取得したことによる持分の変動に伴い子会社となったため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、当社は新たにTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.を設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間まで非連結子会社であった周南バルクターミナル(株)は事業開始に伴い、重要性が増したため当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間まで連結子会社であった(株)アットウィルは、(株)エイアンドティーとの合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数 48社

2 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった理研フィガロ(株)は、当社の子会社であるフィガロ技研(株)が当該会社の株式を追加取得したことによる持分の変動に伴い子会社となったため、第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から除外しております。

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった菱光徳山生コンクリート(株)は、第三者割当増資を行ったことに伴い当社グループの持分比率が減少したことにより、重要性がなくなったため、第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 9社

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

なお、この適用指針の適用に伴う影響はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

(2) 引当金の計上基準の変更(製品保証引当金)

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用(無償保証対応費用)については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、過去の実績率(売上高に対する費用の支出割合)に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。

この変更により、過年度に対応する発生金額90百万円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益、及び経常利益が45百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は44百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える重要な影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険配当金」は、第1四半期連結累計期間において営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間においても区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益に含まれる「保険配当金」は137百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「休止部門費」は、第1四半期連結累計期間において営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間においても区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用に含まれる「休止部門費」は300百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益に含まれる「投資有価証券売却益」は176百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えなかったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は301百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益」は176百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産処分損益」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産処分損益」は301百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期預り金の増減額」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期預り金の増減額」は161百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前受金の増減額」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前受金の増減額」は61百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は863百万円であります。



当第2四半期連結会計期間  
(自平成21年7月1日  
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えなかったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は97百万円であります。

前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「休止部門費」は、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しているため、当第2四半期連結会計期間においても区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用に含まれる「休止部門費」は120百万円であります。

前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用に含まれる「為替差損」は98百万円であります。

前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えなかったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は205百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">427,465百万円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">411,322百万円</div>																								
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	のれん	23百万円	負ののれん	17百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	のれん	30百万円	負ののれん	25百万円																
のれん	23百万円																								
負ののれん	17百万円																								
のれん	30百万円																								
負ののれん	25百万円																								
3 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。	3 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	徳山ポリプロ(株)	1,160	従業員	241	その他1社	22	計	1,423	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	徳山ポリプロ(株)	1,372	従業員	336	その他1社	37	計	1,746
保証先	金額																								
	百万円																								
徳山ポリプロ(株)	1,160																								
従業員	241																								
その他1社	22																								
計	1,423																								
保証先	金額																								
	百万円																								
徳山ポリプロ(株)	1,372																								
従業員	336																								
その他1社	37																								
計	1,746																								
連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。	連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	山口エコテック(株)	384	タイコー(株)	215	計	599	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>タイコー(株)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額		百万円	山口エコテック(株)	416	タイコー(株)	265	計	681				
保証先	金額																								
	百万円																								
山口エコテック(株)	384																								
タイコー(株)	215																								
計	599																								
保証先	金額																								
	百万円																								
山口エコテック(株)	416																								
タイコー(株)	265																								
計	681																								

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">176百万円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p>
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>5 同左</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>10,891百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	製品運送費	10,891百万円	賞与引当金繰入額	821百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>9,073百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>2 マレーシアにおける多結晶シリコン事業の事業化を検討するために要した費用であります。</p> <p>3 同左</p>	製品運送費	9,073百万円	賞与引当金繰入額	779百万円	貸倒引当金繰入額	93百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円
製品運送費	10,891百万円																
賞与引当金繰入額	821百万円																
貸倒引当金繰入額	69百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																
製品運送費	9,073百万円																
賞与引当金繰入額	779百万円																
貸倒引当金繰入額	93百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>5,470百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	製品運送費	5,470百万円	賞与引当金繰入額	457百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>製品運送費</td> <td>4,619百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2 マレーシアにおける多結晶シリコン事業の事業化を検討するために要した費用であります。</p> <p>3 同左</p>	製品運送費	4,619百万円	賞与引当金繰入額	475百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円
製品運送費	5,470百万円																
賞与引当金繰入額	457百万円																
貸倒引当金繰入額	49百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																
製品運送費	4,619百万円																
賞与引当金繰入額	475百万円																
貸倒引当金繰入額	17百万円																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )																		
<p>現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成20年 9 月30日現在 )</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,285百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>12,400</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>32,184</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,285百万円	有価証券	12,400	預入期間が 3 か月超の定期預金	501	現金及び現金同等物	32,184	<p>現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成21年 9 月30日現在 )</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>63,686百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>31,100</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月超の定期預金</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>96,074</td> </tr> </table>	現金及び預金	63,686百万円	有価証券	31,100	流動資産 その他	1,999	預入期間が 3 か月超の定期預金	711	現金及び現金同等物	96,074
現金及び預金	20,285百万円																		
有価証券	12,400																		
預入期間が 3 か月超の定期預金	501																		
現金及び現金同等物	32,184																		
現金及び預金	63,686百万円																		
有価証券	31,100																		
流動資産 その他	1,999																		
預入期間が 3 か月超の定期預金	711																		
現金及び現金同等物	96,074																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	349,671,876

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,669,854

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	822	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	1,044	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年8月26日開催の取締役会において、公募による新株式発行(一般募集)並びに、当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)及び第三者割当による新株式発行を決議いたしました。これにより、平成21年9月10日付で野村證券株式会社を主幹事会社とする引受団から公募による増資の払込みを受けました。また、平成21年9月28日付で野村證券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において「資本金」が23,483百万円、「資本剰余金」が23,483百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において「資本金」が53,458百万円、「資本剰余金」が57,670百万円となっております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間において企業結合等に重要な異動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,662	27,805	21,979	81,448		81,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	13	4,320	4,704	(4,704)	
計	32,031	27,819	26,300	86,152	(4,704)	81,448
営業利益又は 営業損失( )	657	7,682	188	8,151	(966)	7,185

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,087	28,902	17,512	69,502		69,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317	10	3,779	4,108	(4,108)	
計	23,405	28,913	21,291	73,610	(4,108)	69,502
営業利益又は 営業損失( )	1,194	6,116	40	7,271	(1,054)	6,216

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,324	54,408	43,411	160,145		160,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	23	8,366	9,119	(9,119)	
計	63,053	54,432	51,778	169,265	(9,119)	160,145
営業利益又は 営業損失( )	1,399	15,460	138	16,721	(2,078)	14,643

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	特殊品事業 (百万円)	セメント建材 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,423	50,471	34,904	130,799		130,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	22	7,334	7,973	(7,973)	
計	46,040	50,493	42,239	138,773	(7,973)	130,799
営業利益又は 営業損失( )	2,459	8,629	593	10,495	(2,126)	8,369

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) 化学品事業 ... 苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
- (2) 特殊品事業 ... 多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医薬原体・中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
- (3) セメント建材  
その他事業 ... 普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対する出向者労務費の当社負担額について、従来の営業外費用から営業費用にて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、化学品事業にて191百万円、特殊品事業にて329百万円及びセメント建材その他事業にて340百万円増加し、各事業の営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、主として機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は化学品事業にて28百万円減少し、特殊品事業にて27百万円及びセメント建材その他事業にて364百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、化学品事業にて25百万円減少し、特殊品事業にて23百万円及びセメント建材その他事業にて330百万円増加し、各事業の営業利益が同額増減しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに、前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,916	3,868	16,784
連結売上高（百万円）			81,448
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	4.7	20.6

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	11,556	4,311	15,867
連結売上高（百万円）			69,502
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	6.2	22.8

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	24,039	8,026	32,065
連結売上高（百万円）			160,145
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.0	5.0	20.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	20,904	7,316	28,221
連結売上高（百万円）			130,799
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.0	5.6	21.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：中国、韓国、台湾

その他：欧州、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
674.64円	669.80円

2 1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.31円	1株当たり四半期純利益金額 14.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,860	4,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,860	4,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,267	286,342

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.15円	1株当たり四半期純利益金額 11.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,426	3,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,426	3,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,183	298,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 当社は、平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受け、平成13年5月30日には違法な価格カルテルを結んだとして独占禁止法に基づく排除勧告を受けました。当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、審判手続が開始されましたが、平成19年8月8日に公正取引委員会の審決があり、カルテルがあったと認定されました。これに対し当社は、平成19年9月4日に、東京高裁に審決取消しの訴訟を起しておりますところ、平成21年9月25日に、当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社はこれを不服として、平成21年10月9日に、最高裁に上告及び上告受理の申立てをしております。

また、当社は、平成20年6月23日、公正取引委員会より課徴金納付命令（47百万円）を受けましたが、平成20年7月22日に公正取引委員会に対し審判手続開始請求を申し立てたため、上記課徴金納付命令は一旦失効しました。これを受けて、公正取引委員会は審判を行い、平成21年5月19日に、当社が課徴金を納付しなければならないとする審決を行いました。これに対し当社は、手続き上一旦課徴金を納付する必要があったため、平成21年7月21日に公正取引委員会に対して47百万円を納付しておりますが、上記の通り違反した事実を争っておりますので、平成21年6月17日に、東京高裁に審決取消しの訴訟を提起致しております。

(2) 第146期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,044百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社トクヤマ  
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 竹田 義廣 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森永 敏夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社トクヤマ  
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 神田 忠二郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森永 敏夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。